



新入社員や希望社員を対象とした研修にグリーンインフラを実感するプログラムを導入

自社の環境目標に基づく取組として、首都圏の源流域にあたる自治体・NPOとグリーンインフラ推進に関する連携協定を締結。サステナビリティや自社事業への理解醸成、チームビルディングを目的に、新入社員等を対象とした体験型研修を同地域で実施。

導入の経緯と決め手

自社の環境目標「Taisei Green Target 2050」で掲げる「森林資源及び森林環境課題の解決に向けた取組」として、小菅村及び(NPO)多摩源流こすげとの3者による多摩源流グリーンインフラ推進構想「Kosuge-Model」創出に関する連携協定を令和6年4月に締結。協定において、環境保全活動に取り組む人材の育成を取り決めており、社員のサステナビリティや自社事業への理解醸成、チームビルディングを目的に、小菅村での体験型研修を導入。

取組内容とその効果

<実施地域：森林サービス産業推進地域「山梨県小菅村地域」>

①事務系の1年次社員研修、②全社員を対象とした公募型研修として、小菅村での1泊2日の研修を実施。室内座学として、自然共生事業の手法・目的に関する講義、体験として、2023年度はワサビ田の石積みの修繕、丸太を薪にして温浴施設に背負子で運ぶ体験、2024年度は森を守る防鹿柵の設置、林道の整備等を実施。また、研修の事前・事後に、サステナビリティに関するディベートを実施。参加社員の満足度は9割以上。社員同士の交流が促進され一体感の醸成に寄与。山村地域の現状やサステナビリティといった社会的課題の実感や理解向上につながった。



従業員の声

森林保全や森林資源は多様な活動を体験して他人事でなく、より身近で一人一人の微かな力と意識によって周りを動かして最終的に守ることができるかと初めて実感しました。

現地の方々や参加者からの話を聞き、新たに知れることが多くありました。

役割分担と参加促進に向けた取組

社内では人事部人財研修センター、サステナビリティ経営推進本部サステナビリティ企画部コミュニケーション室、グリーンエネルギー・環境事業推進本部自然共生技術部自然共生推進室が連携し、受入側の窓口である(NPO)多摩源流こすげの協力の下で実施。

前年に本研修を受講した事務系2年次社員の有志が企画・運営に参画することで、2年次社員にとっても主体的に業務を進める貴重な経験になった。

■プログラム構築：

受入地域と企業の担当者の対話により、プログラム内容を検討・決定

■導入形態：

参加必須及び公募型の研修（1泊2日）

■対象者：

事務系1年次社員、全社員を対象に公募した社員

■費用負担：

企業が全額負担

目的

- チームビルディング・社内コミュニケーション強化
- 自社事業・企業理念に対する理解向上
- 環境教育

結果（企業の声）

- 「グリーンインフラ」の機能を体験できる機会となった。会議室で何度も研修するよりも、現場での取組を一度実施する方が効果がある。
- 豊かな自然環境の中で、社員同士の交流が促進され、一体感の醸成につながった。